

平成 23 年度県社協主要事業

事業名等	事業の概要	23年度の事業内容
I 時代の変化に即した福祉ニーズの対応		
1 総合的な権利擁護体制の構築 (1) 日常生活自立支援事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・判断能力が不十分な人に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)利用者数の増加に対応できる実施体制の整備と研修等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進の課題等を協議するため訪問調査を実施 4箇所(予定) ・基幹的社協等事務局長会議：6月・12月 ・基幹的社協等専門員研修会：6月・12月 ・日常生活自立支援事業「生活支援員等研修会」 (2)リーフレットや事業活動報告書の作成による事業の普及啓発 (3)成年後見制度への移行支援
(2) 福祉サービス第三者評価推進事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択に資するため、第三者機関が事業者の福祉サービスを評価する事業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)評価事業部門とは独立する組織体制により公正・中立性の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・評価機関認証委員会と評価基準等委員会の開催 各委員会を7月、11月、3月に開催 (2)効率的な評価の推進と評価調査者の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・新規調査者養成のため評価調査者養成研修会の開催 ・評価調査者を対象とした継続研修会の開催 ・国の保育版ガイドライン見直しを踏まえた愛知県版の評価基準見直しを実施 (3)第三者評価の受審促進
(3) 運営適正化委員会事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のサービスに関する利用者からの苦情の解決並びに福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)苦情解決合議体による苦情解決の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・苦情解決合議体：5月、7月、9月、11月、1月、3月に開催 (2)研修会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・受付担当者研修会 11月(2回開催)、 第三者委員研修会 2月 (3)広報啓発活動の推進 (4)福祉サービス利用者援助事業の適正な運営の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問社協：基幹的社協等5か所 7月～9月
2 新たな福祉・介護人材確保への対応 (4) 福祉・介護人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員を設置し、求人・求職者の開拓と個々の求職者にふさわしい職場紹介、採用・定着できる職場づくりを行う。 ・専門家5人にアドバイザーとして委嘱し、施設・事業所への専門的な指導・助言を行う。 ・潜在的有資格者に関するデータを管理・活用し、新たな人材を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)キャリア支援専門員による求人・求職者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークや社会福祉協議会での求職相談や職場紹介 ・地域に密着した就職説明会や就職支援セミナーの開催 ・施設・事業所に対する相談(アドバイザーによる専門相談を含む)や職員向け研修会の開催 ・施設・事業所での新たな求人開拓 (2)潜在的有資格者等の就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成施設卒業者の現況把握調査結果の活用 介護の現場への(再)就職希望者を対象に、現場復帰のための研修の開催

事業名等	事業の概要	23年度の事業内容
3 生活福祉資金貸付事業の推進 (5)新たなセーフティネット貸付制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなセーフティネット貸付制度への対応・相談支援体制を強化する。 ・民生委員、福祉事務所、職業安定所等との連携強化と相談窓口体制の改善と質の向上を図る。 ・貸付制度内容の周知、償還指導を実施する。 	(1)市区町村社協の総合相談・生活支援機能を発揮させるための支援 (2)弁護士・不動産鑑定士等の専門家との連携強化 (3)債権管理と適正な事業運営の推進 ・新任担当者研修 4月 ・生活福祉資金運営研究協議会 9月
II 地域福祉活動の推進機関		
4 市町村社協への支援・連携強化 (6)小地域福祉活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村社協地域福祉活動推進計画22～24」に基づき、市町村社協の発展・強化のため地域福祉活動計画の新規及び更新策定を推進する。 ・市町村社協における「地区社協」「ふれあい・いきいきサロン」等の小地域福祉活動の取り組みを推進する。 	(1)計画的な事業実施の推進 地域福祉活動推進部会を継続して設置し、「市町村社協地域福祉活動推進計画22～24」2年目としての進行管理を行うとともに、特に新規策定への支援と、未策定社協への働きかけの実施 ・地域福祉活動等策定推進会議の開催 6月 ・経費助成、情報提供等の実施 (2)事業展開のための研究協議と周知啓発 小地域福祉活動の実施内容を分析し諸課題の解決を図る。 ・特に「地区社協のあり方や地域での見守りシステム」について研究協議を実施 (3)事業展開のための個別支援 ・One'sサポート事業（市町村社協個別支援事業）や福祉でまちづくり総合推進事業により、先駆的取組み支援や事業費助成等 (4)事業推進のための核となる人材の養成 ・コミュニティソーシャルワーカーの養成研修を継続開催 ・養成研修修了者を対象としたフォローアップ研修開催 ・研修修了者を中心に、県内ブロック別等で事例検討会の実施
(7)市町村社協における災害時の支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、平常時における社協の災害対応の役割と広域支援のあり方等をまとめた「災害支援対応ガイドブック」の趣旨を普及する。 ・社協ネットワークを活かした相互支援体制の構築を進める。 	(1)専門部会の設置 ・市町村社協災害対応支援部会を継続設置 ・具体的な支援策を検討するため、災害・防災分野のNPO等の参画 (2)情報提供及び会議等の開催 ・災害時での市町村社協の対応体制を把握、先進事例の情報提供 ・災害支援対応ガイドブックの内容の追加や解説版の作成 ・市町村防災部局、市町村福祉部局、市町村社協の相互支援体制をめざして、市町村社協災害対応支援会議の開催 (3)人材養成及び活動援助等実施

事業名等	事業の概要	23年度の事業内容
5 ボランティアセンターの機能強化 (8)ボランティア・市民活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「ボランティア・市民活動推進計画22～24」に基づき、市町村社協ボランティアセンターの基盤強化と多様な団体等との協働を図る。 	(1)市町村社協ボランティアセンターへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンター運営委員会の開催 市町村社協ボランティアセンター事業の発展と基盤整備を協議 「ボランティア・市民活動推進部会」において、推進計画の2年目として新事業計画の進行管理と、先進事業の情報発信 One'sサポート事業（市町村社協個別支援事業）を実施し、市町村のボランティア活動推進とボランティアセンター体制整備支援 コーディネーター養成講座を見直し、レベルアップを図る (2)広域的支援策の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動推進セミナーの開催 12月 NPOとの協働推進セミナーの開催 9月 県学生ボランティア連絡会の推進
(9)福祉教育活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「ボランティア・市民活動推進計画22～24」に基づき、学校と地域の協働による福祉教育の推進や、新たな福祉教育のプログラムを開発する等効果的な事業展開を図る。 	(1)プログラム開発・先駆的個別支援の実施 (2)学校、社協、地域での福祉教育推進の仕組みづくり・人材育成 <ul style="list-style-type: none"> 学校、社協、地域がそれぞれの特徴・役割について理解を深める「場」づくりを推進 福祉教育推進の教員向けマニュアルの作成 学校、社協、地域の連携・協働を図るためのセミナーの開催 8月 福祉教育実践者研究会の開催 2月
6 民生委員児童委員活動の推進・支援 (10)民生委員児童委員協議会の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員の資質向上と民児協の機能強化を図る。 「民生委員児童委員活動研修研究部会」を継続設置するとともに、地区民児協での「民生委員児童委員用ガイドブック」の活用を推進する。 	(1)民生委員児童委員活動研修研究部会の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> 全国民生委員児童委員連合会等の活動の動向を踏まえながら、「新活動強化方策愛知県推進計画」（第5次推進計画／平成23年度～25年度）の策定 (2)市町村民児協研究協議会（研修事業）の充実 (3)モデル地区民児協の設置 5地区 23年～24年 (4)全国民生委員児童委員大会への派遣 平成23年10月27日（木）～28日（金） 青森県

事業名等	事業の概要	23年度の事業内容
Ⅲ 社会福祉法人・施設との連絡調整機関		
7 委員会・部会活動の充実 (1)福祉サービスの充実強化を図るための委員会・部会事業	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスの質の向上を目指して、人材の育成・定着等に関する経営者セミナーや社会福祉施設長セミナー等の実施や人事労務管理等の調査・研究活動を実施する。 福祉サービスの充実強化を図るため、より専門性に配慮した部会組織として活動展開する。 施設長を対象とした研修会や企業の社会貢献事業に関わる懇談会等の実施や施設運営の課題検討を行う。 各部会での情報ネットワークなどを構築する。 	<p>(1)経営者委員会・施設委員会事業 良質な福祉サービスを提供するために人材の育成・定着をより一層推進するとともに、透明性の高い施設経営の向上の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者セミナー（5月・3月） 社会福祉法人の理事・監事等を対象とした研修 1回 中堅役職員研修（青年経営者部会事業）9月 社会福祉施設長セミナー（施設委員会事業）1月 <p>(2)各種別部会事業 より専門性に配慮した部会の展開（高齢者部会・心身障害ホーム部会・社会就労センター部会・保育部会・児童ホーム部会・母子生活支援部会）</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉制度改革関係等各種別部会の要望にそった研修会の実施 企業の社会貢献事業に関わる懇談会等の実施や施設経営課題検討 情報ネットワークの構築と情報の共有化を図り、災害時等の相互支援体制等を研究 <p>(3)東海北陸ブロック研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部ブロック児童養護施設・乳児院研究協議会 平成23年6月8日(水)～10日(金) ホテル日航豊橋 東海北陸6県社会福祉施設経営者セミナー 平成23年12月1日(木)～2日(金) メルパルクNAGOYA
8 提言活動の強化 (2)予算対策・提言活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設の財源確保のための予算要望 社会福祉関係法改正などの見直しに対する提言 	<p>(1)予算要望や提言活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉施設の財源確保のため、委員会・部会を通じてアンケート等を実施し、愛知県・名古屋市・中核市への要望活動の実施 社会福祉関係法改正などによる事業の見直しにおいて、施設経営の実績を踏まえ、利用者本位の福祉サービスの実現を図るため、提言活動を実施
Ⅳ 福祉人材確保・養成の推進機関／県民の社会参加促進機関		
9 新たな福祉人材の育成・就労支援 (13)福祉・介護人材確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介所の利用促進 新たな福祉人材の育成、就労支援 	<p>(1)福祉人材無料職業紹介所の利用促進</p> <p>(2)介護福祉士等修学資金貸付事業の実施</p> <p>(3)職場体験事業・複数事業所連携事業を実施</p> <p>(4)福祉職場への就労の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職フェア、福祉関係就職希望者支援セミナーの開催 期 日：平成23年7月18日(月・祝)、11月13日(日) 場 所：名古屋国際会議場 福祉職場への就労支援を推進 <p>(5)介護支援専門員関係事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員実務研修受講試験 平成23年10月23日(日) 名古屋市内の大学

事業名等	事業の概要	23年度の事業内容
<p>10生きがいと健康づくりの推進 (14)障害者スポーツ推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツを推進するために、愛知県大会の開催、全国大会への選手派遣を行う。 ・障害者スポーツの指導者養成や啓発活動に取り組む。 	<p>(1)愛知県障害者スポーツ大会の開催 4月16日(土)他</p> <p>(2)全国障害者スポーツ大会への派遣 ・選手団結団式の開催(10月) ・第11回全国障害者スポーツ大会への選手派遣 期日:平成23年10月20日(木)~25日(火)</p> <p>(3)障害者スポーツ紹介事業の実施 ・総合学習等の学校行事の受け入れ、福祉まつりなどのイベントに関係者を派遣し、障害者スポーツの紹介と啓発を推進する。 ・ホームページにおけるスポーツクラブ紹介の実施</p>
<p>(15)高齢者の生きがいと健康づくり推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者自らが積極的に社会参加できる地域づくりを推進するため、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりのための事業を実施する。 	<p>(1)あいちシルバーカレッジの運営</p> <p>(2)全国健康福祉祭への派遣 採用全種目について、県代表選手を派遣 ・運営委員会(4月・1月) ・選手団結団式の開催(10月) ・第24回全国健康福祉祭くまもと大会への選手派遣 平成23年10月15日(土)~18日(火)</p> <p>(3)生き生き長寿フェア・老人スポーツ大会 平成23年10月8日(土) あいち健康の森公園</p> <p>(4)愛知県老人福祉大会 平成23年8月31日(水) 名古屋市公会堂</p>
<p>11情報収集・広報機能の強化 (16)福祉キャンペーン活動の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本会の広報・啓発機能の拡充に取り組む。 ・情報収集や情報提供機能の充実に取り組む。 ・福祉キャンペーン活動の取り組み 福祉の星フォーラムの開催 イメージアップ広報活動 ・マスコミや産業団体・企業等の幅広い協働に取り組む。 	<p>(1)福祉の星フォーラム ・期日:平成23年9月29日(木) ・場所:ナディアパーク・デザインホール ・参加者:若手の福祉関係職員(5年未満) 福祉関係に就職したい人、福祉に関心のある人 ・プログラム 講演、若手職員とのフレンドリーディスカッション、施設利用者によるアトラクション、情報交換会等</p> <p>(2)福祉協働・イメージアップ活動 マスコミ等を通して、福祉現場や様々な福祉活動等を紹介するように努める。 産業団体や企業等にも、福祉協働ネットワークを呼びかける。</p> <p>(3)愛知県社会福祉大会 平成23年10月26日(水) 愛知県体育館</p> <p>(4)愛知県子ども会大会 平成23年11月19日(土) 名古屋市公会堂</p>

事業名等	事業の概要	23年度の事業内容
V 法人経営基盤の強化		
12より主体的な法人経営 (17)自主財源の確保と財政状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保と財政状況を検討して、より主体的な経営を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)自主財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・機関紙のほか、ホームページにバナー広告コーナーを設置し、広告掲載企業等を募る。 ・社会福祉手帳・県社協関係資料等の販売に取り組む。 ・職員から「自主財源確保のアイデア」を募り、実施可能なものから取組みを始める。 (2)財政状況の把握と基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> 財政状況の正確な把握に努め、効率的執行や効果的運営を検討し、財政基盤の強化の推進
13信頼される法人組織 (18)法人マネジメント委員会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・法人マネジメント委員会の設置し、法務・財務・労務についての適正な対応を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)法人マネジメント委員会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・委員：弁護士、公認会計士、社会保険労務士、監事 ・主な検討課題：規則・規程の見直し、会計基準の改正に向けた対応、財務・税務に関する対応、契約行為に対する見直し等 委員会開催：年2～3回程度 (2)「県社協中期計画」推進会議 <ul style="list-style-type: none"> 計画の進行管理及びこれからの本会の目指すべき方向性を検討し、次期計画策定に向け検討 (3)職員研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> OJT（職場内研修）として、事業活動計画書による計画的取組みやOFFJT（職場外研修）として、全社協等の研修に積極的に派遣の実施